

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 リバーエレテック株式会社
コード番号 6666 URL <http://www.river-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 若尾 富士男
(氏名) 高保 譲治
配当支払開始予定日

TEL 0551-22-1211
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,734	△7.6	△320	—	△177	—	△236	—
25年3月期	6,208	13.2	3	—	134	—	112	—

(注)包括利益 26年3月期 △41百万円 (—%) 25年3月期 263百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△32.11	—	△7.6	△2.1	△5.6
25年3月期	15.21	—	3.7	1.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,694	3,068	39.9	416.21
25年3月期	8,849	3,132	35.4	424.90

(参考) 自己資本 26年3月期 3,068百万円 25年3月期 3,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	425	126	△868	448
25年3月期	320	△1,212	861	705

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00	22	19.7	0.7
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	14	—	0.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)27年3月期の1株当たり配当金予想額は、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,473	△20.3	△185	—	△201	—	△187	—	△25.38
通期	5,390	△6.0	29	—	5	—	14	—	1.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	7,492,652 株	25年3月期	7,492,652 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期	121,222 株	25年3月期	121,148 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	7,371,476 株	25年3月期	7,371,515 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,199	△10.8	△45	—	△213	—	△354	—
25年3月期	5,828	7.9	159	—	351	—	335	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△48.09	—
25年3月期	45.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,880	3,212	40.8	435.82
25年3月期	8,612	3,577	41.5	485.25

(参考) 自己資本 26年3月期 3,212百万円 25年3月期 3,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。(決算補足説明資料の入手方法) 平成26年6月5日(木)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に円安・株高が進み、景気は緩やかな回復傾向が続きました。海外においては先進国経済は回復基調にありましたが、新興国経済は成長鈍化傾向が見られるなど、先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社グループの主要な市場であります水晶製品業界におきましては、スマートフォン向けの需要は旺盛でありましたが、その主体は新興国を中心とした低価格帯モデルであり、ハイエンドモデルの伸び悩みとともに市場競争が激化したこと、デジタルカメラやテレビ等の民生機器向けの需要の停滞など、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、「超小型水晶デバイス」を軸とした事業展開と生産性の向上に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、無線モジュール向けは前年同期並みであったものの、スマートフォン向け、デジタルカメラ向けが伸び悩み、売上高は前年同期に比べ7.6%減の5,734百万円となりました。

利益面では、コスト削減に努めましたが、減収による利益押し下げの影響を補いきれず320百万円の営業損失（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。また経常損失については為替差益の発生等もあり、177百万円（同134百万円の経常利益）となりましたが、当期純損失は減損損失の計上等もあり、236百万円（同122百万円の当期純利益）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

スマートフォン向けは、主としてハイエンドモデルを中心とした事業展開を行っておりますが、スマートフォン市場の環境変化によりハイエンドモデルの成長が鈍化した影響を受け受注が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。無線モジュール向けは車載向けが比較的好調であり、売上高は前年同期に比べ微増となりました。デジタルカメラ向けは市場低迷から受注が激減しており、売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は5,645百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は175百万円（前年同期は184百万円のセグメント利益）となりました。

（その他の電子部品事業）

その他の電子部品につきましては、抵抗器の生産縮小及びインダクタの生産終了の影響から販売数量が減少しており、当事業の売上高は89百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社製品の主な販売先となっているスマートフォン市場では、今後も新興国を中心としたローエンドモデルの需要が拡大していくことにより、数量ベースでは高成長が見込まれますが、低価格への要求が強くなることから金額ベースでは成長の鈍化が予想され、売上高は前年を下回る見通しであります。

このような状況の中で当社グループは、スマートフォン市場で注力してきたハイエンドモデルからミドルモデルへの販売拡大やウェアラブル関連の市場へ当社が得意とする超小型の新商品を投入して販売の展開を図ります。

また、収益性の改善を強力に進めるべく、当社グループにおける生産及び販売体制の再編成など、全社的な固定費の削減と生産性の向上による原価低減及び経営資源の効率化に取り組み、早期の赤字脱却を目指します。

以上、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

<連結業績>

売 上 高	5,390百万円	（前年同期比7.6%減）
営 業 利 益	29百万円	（前年同期は320百万円の営業損失）
経 常 利 益	5百万円	（前年同期は177百万円の経常損失）
当 期 純 利 益	14百万円	（前年同期は236百万円の当期純損失）

なお、次期の見通しにつきましては、平成27年3月期の為替レート、1ドル103円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少し、7,694百万円となりました。流動資産については、主に製品が前連結会計年度末に比べ133百万円増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、4,086百万円となりました。固定資産については、主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ493百万円減少したことにより、3,608百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,090百万円減少し、4,626百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債、長期未払金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、3,068百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定等の増加があったものの、当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として税金等調整前当期純損失220百万円、たな卸資産の増加額165百万円、仕入債務の減少額481百万円等があったものの、プラス要因として減価償却費690百万円、売掛債権の減少額560百万円等があったことにより、425百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として定期預金の預入による支出947百万円、有形固定資産の取得103百万円等があったものの、プラス要因として定期預金の払戻による収入1,167百万円等があったことにより、126百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として長期借入金による収入300百万円があったものの、マイナス要因として短期借入金の減少額(純額)14百万円、長期借入金の返済932百万円、長期未払金の返済154百万円、社債の償還40百万円、配当金の支払額22百万円等があったことにより、868百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	41.9%	42.3%	37.2%	35.4%	39.9%
時価ベースの自己資本比率	22.2%	48.0%	26.9%	19.4%	58.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	26.2	5.9	11.8	12.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	12.8	7.7	8.7	12.9

[算式] 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、前期に比べ1株当たり1円減配の1円とする案を株主総会に諮る予定です。この結果、年間の配当については1株につき、2円となる予定です。

次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績等を総合的に勘案した上で決定させていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、平成26年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

① 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。抵抗器の生産縮小及びインダクタの生産終了により、今後も水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を受ける可能性があります。

② 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、スマートフォン向けを中心としてパソコン、車載関連及びAV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

③ 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が製品製造、当社及び海外販売子会社が販売を行っており、受注を受けた水晶製品の約9割は青森リバーテクノ株式会社において製造し、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において3工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、3工場の製造ラインが同時に損害を被った場合や当該災害に伴う電力不足が生じた場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、スマートフォン、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心に北米、欧州を含めた海外市場において拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいります。当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（リバーエレテック株式会社）及び連結子会社5社（国内1社及び在外4社）により構成されており、電子部品（水晶製品、その他の電子部品）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、スマートフォンやパソコン等のデジタル機器、無線LANやBluetooth用無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司、River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. 及び西安大河晶振科技有限公司が行っております。

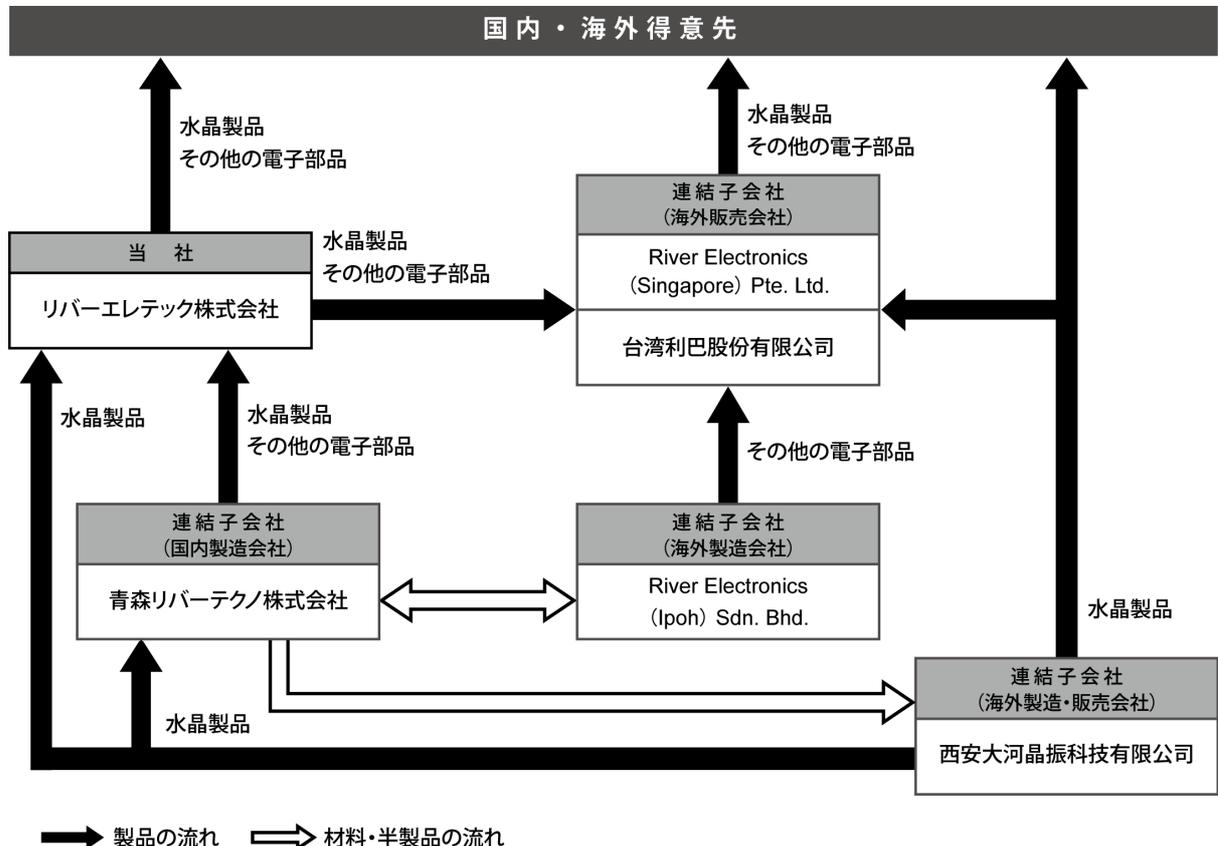
(2) その他の電子部品

主要な製品は抵抗器及びインダクタ等であります。抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品であり、インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。なお、インダクタは当連結会計年度において生産を終了しております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念としております。「常に、源流に立って考え、意欲して創造し、価値を創り、新しい時へ、自ら変革し対応していこう」という基本理念に基づき、高収益・安定成長に向けて付加価値の向上に努め、全てのステークホルダーから信頼され、期待される会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、前連結会計年度で第3次中期経営計画が終了したことを受け、新たに平成29年3月期を最終年度とする「第4次3カ年中期経営計画」を策定いたしました。

当中期経営計画においては、グループ全体で変化に対応する力とスピード感を持って革新的なことに挑戦する風土を醸成し、顧客の創出と事業領域の拡大を図り、当社グループの持続的成長を成し遂げるべく、3つの経営方針「顧客の満足と信頼の獲得」「独創的発想による価値の創造」「事業構造改革による収益力の向上」を定めております。

当中期経営計画を実現するために、これらの経営方針を軸に、各事業において財務体質を改善させ、資産効率を高めるべく成長分野へ積極的な投資を行ってまいります。まずは、早期に赤字からの脱却を図り、当中期経営計画の最終年度である平成29年3月期には連結営業利益率3%を目標として各経営課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、「第4次3カ年中期経営計画」において掲げている3つの経営方針を実践し、市場競争力のある超小型・薄型の水晶体で収益性の改善、向上を目指し、経営の安定化を図るため、以下の重点戦略に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの変革

持続的な成長をめざし、経営環境に即した事業ポートフォリオの変革に取り組んでまいります。現在当社グループの主力市場であるスマートフォン市場は、今後も成長が見込まれる分野ではありますが、ますます市場競争が厳しくなることが予想されます。今後は「超小型」という当社製品の強みを生かして「ウェアラブル市場」への販売拡大を目指します。また、スマートネットワーク社会の進展により、市場拡大が予想されるICT（Information and Communication Technology 情報通信技術）、IOT（Internet of Things モノのインターネット）の分野を重要市場として積極的なマーケティング活動を行ってまいります。

また、販売エリアについては、アジア圏が最重要地域であることに変わりはありませんが、これまで手薄であった北米、欧州市場へマーケティング活動と販売ネットワークの構築を図り、新たな顧客の獲得を目指します。

② 顧客満足品質の追求

設計・工程・品質管理体制を見直し、顧客満足品質の追求を推進します。特に工程の川上である設計品質において顧客の要求を満足させる品質をつくりこむことで、顧客満足の向上とともに総品質コスト削減の最大化を図ります。

③ 新コア技術の創生による製品開発の推進

当社グループの主力事業である水晶体事業において苦戦を強いられている一因として、スマートフォン市場において先進国需要の一巡化によるハイエンドモデルの成長鈍化、新興国を中心とした低価格品需要の拡大や異業種の市場参入等による価格競争の激化が挙げられますが、これらの環境変化に対して新たなコア技術を創生した次世代製品を開発することにより競合他社からの優位性を確保してまいります。また、これまで培ってきた設計・製造技術を応用し、新たな価値・機能を持った製品の上市を目指します。

④ グローバルな競争力を持った経営体質への変革

現下の厳しい経営環境において上記経営施策に加え、徹底した資産の効率化を推進していく必要があります。在庫の圧縮や設備投資の厳選による投資の抑制、生産体制の最適化を進めるほか、業務の効率化を図り、経営の意思決定スピードを上げ、グローバルな競争力のある経営体質の変革を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,842	960,813
受取手形及び売掛金	※2 1,696,688	1,257,727
商品及び製品	377,933	511,283
仕掛品	388,420	433,131
原材料及び貯蔵品	735,602	774,602
繰延税金資産	2,384	950
その他	210,224	153,167
貸倒引当金	△6,380	△5,539
流動資産合計	4,787,716	4,086,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,411,493	※1 3,449,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,927,834	△2,985,843
建物及び構築物(純額)	※1 483,658	※1 463,775
機械装置及び運搬具	12,164,924	12,130,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,616,808	△9,821,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,548,116	2,309,470
工具、器具及び備品	877,474	909,601
減価償却累計額及び減損損失累計額	△812,735	△846,275
工具、器具及び備品(純額)	64,739	63,325
土地	※1 415,429	※1 415,429
リース資産	29,266	29,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,625	△15,758
リース資産(純額)	17,640	13,519
建設仮勘定	241,620	12,172
有形固定資産合計	3,771,204	3,277,693
無形固定資産		
ソフトウェア	3,387	4,074
その他	13,105	11,206
無形固定資産合計	16,492	15,281
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 142,269	※1 167,615
破産更生債権等	74,500	87,750
その他	133,627	151,512
貸倒引当金	△76,750	△91,400
投資その他の資産合計	273,646	315,478
固定資産合計	4,061,343	3,608,453
資産合計	8,849,059	7,694,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,512	487,096
短期借入金	※1 1,094,359	※1 1,086,703
1年内返済予定の長期借入金	※1 922,381	※1 639,204
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	12,628	—
賞与引当金	39,486	42,151
設備関係支払手形	75,961	58,674
その他	358,442	331,455
流動負債合計	3,337,772	2,685,285
固定負債		
長期借入金	※1 1,665,123	※1 1,315,919
社債	160,000	120,000
長期末払金	227,891	158,089
繰延税金負債	3,596	10,369
退職給付引当金	212,188	—
役員退職慰労引当金	97,650	109,380
退職給付に係る負債	—	219,180
その他	12,707	8,327
固定負債合計	2,379,157	1,941,265
負債合計	5,716,930	4,626,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	1,374,255	1,115,431
自己株式	△17,779	△17,841
株主資本合計	3,384,806	3,125,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,015	18,205
為替換算調整勘定	△258,692	△76,086
その他の包括利益累計額合計	△252,676	△57,880
純資産合計	3,132,129	3,068,039
負債純資産合計	8,849,059	7,694,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,208,501	5,734,495
売上原価	※6 4,899,287	※6 4,757,021
売上総利益	1,309,214	977,474
販売費及び一般管理費	※1, ※5 1,305,672	※1, ※5 1,297,882
営業利益又は営業損失(△)	3,542	△320,408
営業外収益		
受取利息	2,939	1,987
受取配当金	2,472	2,555
為替差益	146,825	165,377
その他	25,269	8,984
営業外収益合計	177,505	178,906
営業外費用		
支払利息	36,885	32,228
社債利息	94	771
社債発行費	2,307	—
その他	7,051	3,240
営業外費用合計	46,338	36,241
経常利益又は経常損失(△)	134,709	△177,743
特別利益		
固定資産売却益	※2 272	—
受取保険金	—	12,784
特別利益合計	272	12,784
特別損失		
固定資産売却損	※3 27	※3 302
固定資産除却損	※4 1,362	※4 6,837
減損損失	—	14,982
退職特別加算金	125	33,615
特別損失合計	1,514	55,738
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,466	△220,696
法人税、住民税及び事業税	23,429	14,376
法人税等調整額	△2,105	1,636
法人税等合計	21,324	16,013
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	112,142	△236,710
当期純利益又は当期純損失(△)	112,142	△236,710

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	112,142	△236,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,740	12,190
為替換算調整勘定	137,712	182,605
その他の包括利益合計	※ 151,453	※ 194,796
包括利益	263,595	△41,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,595	△41,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,284,228	△17,766	3,294,792
当期変動額					
剰余金の配当			△22,114		△22,114
当期純利益又は当期純損失(△)			112,142		112,142
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	90,027	△13	90,013
当期末残高	1,070,520	957,810	1,374,255	△17,779	3,384,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,724	△396,405	△404,129	2,890,662
当期変動額				
剰余金の配当				△22,114
当期純利益又は当期純損失(△)				112,142
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,740	137,712	151,453	151,453
当期変動額合計	13,740	137,712	151,453	241,467
当期末残高	6,015	△258,692	△252,676	3,132,129

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,070,520	957,810	1,374,255	△17,779	3,384,806
当期変動額					
剰余金の配当			△22,114		△22,114
当期純利益又は当期純損失 (△)			△236,710		△236,710
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△258,824	△61	△258,886
当期末残高	1,070,520	957,810	1,115,431	△17,841	3,125,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	6,015	△258,692	△252,676	3,132,129
当期変動額				
剰余金の配当				△22,114
当期純利益又は当期純損失 (△)				△236,710
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	12,190	182,605	194,796	194,796
当期変動額合計	12,190	182,605	194,796	△64,090
当期末残高	18,205	△76,086	△57,880	3,068,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	133,466	△220,696
減価償却費	664,598	690,079
減損損失	—	14,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,702	△270
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,041	2,664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,730	11,730
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,716	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,992
受取利息及び受取配当金	△5,411	△4,543
支払利息	36,979	33,000
社債発行費	2,307	—
為替差損益(△は益)	△83	△62
固定資産売却損益(△は益)	△244	302
固定資産除却損	1,362	6,837
受取保険金	—	△12,784
売上債権の増減額(△は増加)	△99,413	560,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,523	△165,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,756	△481,182
未収入金の増減額(△は増加)	7,090	25,435
未払金の増減額(△は減少)	4,130	14,497
その他	△9,823	△9,486
小計	375,325	472,417
利息及び配当金の受取額	5,004	4,567
利息の支払額	△36,879	△34,728
法人税等の支払額	△23,343	△29,606
保険金の受取額	—	12,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,106	425,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,046,648	△947,696
定期預金の払戻による収入	1,044,365	1,167,657
有形固定資産の取得による支出	△1,201,995	△103,290
有形固定資産の売却による収入	1,530	16,481
無形固定資産の取得による支出	△3,540	△674
投資有価証券の取得による支出	△6,474	△6,592
その他	36	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,212,727	126,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	92,292	△14,054
長期借入れによる収入	1,500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△827,987	△932,381
長期未払金の返済による支出	△73,572	△154,641
社債の発行による収入	197,692	—
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△13	△61
配当金の支払額	△22,114	△22,114
リース債務の返済による支出	△4,943	△5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	861,353	△868,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,422	60,264
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,155	△256,714
現金及び現金同等物の期首残高	690,546	705,701
現金及び現金同等物の期末残高	※1 705,701	※1 448,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

青森リバーテクノ株式会社

台湾利巴股份有限公司

River Electronics (Singapore)Pte. Ltd.

River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.

西安大河晶振科技有限公司

(2) 非連結子会社数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
台湾利巴股份有限公司	12月31日
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	12月31日
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	12月31日
西安大河晶振科技有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

製品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、仕掛品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）及び原材料は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債219,180千円を計上しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	128,865千円	121,338千円
土地	409,048	409,048
投資有価証券	86,741	99,252
計	624,655	629,639

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	826,907	582,520
長期借入金	1,180,067	974,747
計	2,306,974	1,857,267

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,766千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当等	452,507千円	461,767千円
賞与引当金繰入	22,932	22,775
退職給付費用	19,766	19,907
役員退職慰労引当金繰入	△2,290	11,730
研究開発費	177,533	194,971
支払手数料	161,961	109,823
減価償却費	16,188	21,138

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	272千円	－千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	27千円	243千円
工具、器具及び備品	－	59
計	27	302

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－千円	197千円
機械装置及び運搬具	1,181	6,574
工具、器具及び備品	180	65
計	1,362	6,837

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	177,533千円	194,971千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	99,067千円	142,856千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,979千円	18,754千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	16,979	18,754
税効果額	△3,239	△6,563
その他有価証券評価差額金	13,740	12,190
為替換算調整勘定：		
当期発生額	137,712	182,605
その他の包括利益合計	151,453	194,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	121,080	68	—	121,148
計	121,080	68	—	121,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式（注）	121,148	74	—	121,222
計	121,148	74	—	121,222

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,743	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,371	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	1,382,842千円	960,813千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△677,140	△511,826
現金及び現金同等物	705,701	448,986

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
割賦取引に係る資産及び債務の額	371,071千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業の種類別を基礎としたセグメントから構成されており、「水晶製品事業」及び「その他の電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水晶製品事業」はA Tカット水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶発振器を生産しております。「その他の電子部品事業」は、炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,111,406	97,095	6,208,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,111,406	97,095	6,208,501
セグメント利益又は損失(△)	184,596	△49,887	134,709
セグメント資産	8,666,196	182,863	8,849,059
その他の項目			
減価償却費	662,410	2,187	664,598
受取利息	2,862	77	2,939
支払利息	35,890	995	36,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239,008	433	1,239,442

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	水晶製品	その他の電子部品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,645,478	89,016	5,734,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,645,478	89,016	5,734,495
セグメント利益又は損失(△)	△175,489	△2,253	△177,743
セグメント資産	7,535,972	158,617	7,694,590
その他の項目			
減価償却費	687,565	1,862	689,427
受取利息	1,978	9,804	1,987
支払利息	32,069	158	32,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,922	582	94,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,208,501	5,734,495
連結財務諸表の売上高	6,208,501	5,734,495

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	134,709	△177,743
連結財務諸表の経常利益	134,709	△177,743

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,849,089	7,694,590
連結財務諸表の資産合計	8,849,059	7,694,590

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	664,598	689,427	—	—	—	—	664,598	689,427
受取利息	2,939	1,987	—	—	—	—	2,939	1,987
支払利息	36,885	32,228	—	—	—	—	36,885	32,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,239,442	94,505	—	—	—	—	1,239,442	94,505

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	424.90円	1株当たり純資産額	416.21円
1株当たり当期純利益金額	15.21	1株当たり当期純損失金額(△)	△32.11
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	112,142	△236,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	112,142	△236,710
期中平均株式数(株)	7,371,515	7,371,476

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 若尾 敦雄 (現 ゆらぎ企画)

③ 就任予定日

平成26年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。